



連載開始以来、セメントなり生コンクリートの消費量を指標として、建設需要がバブル崩壊以降減り続けているという景気の良くない話ばかり書いている。しかし、建設の世界も決して一様ではないはずである。

今回は、土木・建築それぞれの建設需要の推移を用途別にもう少し細かく見ていこうと思う。指標として使用するのは前回から登場している生コンクリート出荷量である。わが国のコンクリートの7割強が生コンクリートとして製造・出荷されており、**当たらずといえども遠からず、生コンクリート納入先ごとの出荷量がそれぞれの建設需要に対応している**と見なしても差し支えないと考えたからである。また、工場での練混ぜから90分以内に打込みが完了していなければならない、すなわち、つくり貯めの効かない完全な受注生産商品である生コンクリートは、統計上の「出荷量」イコール消費量と見なすことのできる点も都合がよい。

経済産業省では、生コンクリートの用途を、土木用：鉄道・電力、

Joker **2**号 大内雅博の



**当たらずとも
いえども
遠からず** 連載

正会員 編集委員・大内雅博 OUCHI Masahiro (高知工科大学助教授)

港湾・空港、道路およびその他向け、建築用：官公需および民需向けと分類し、それぞれに対する出荷量の統計データを整備している。そこで、統計のある1971年以降2005年までの、用途別の出荷量の推移を示す(図-1)。2005年のトータルの出荷量は92万m³であり、最盛期(1990年)172万m³の約半分。ずいぶん減ったものであるが、土木と建築とは出荷量のピークを記録した年が異なっていることに気が付く。土木のピークは1980年、一方の建築はバブル絶頂期の1990年である。

さて、用途別の出荷量に着目すると、種類ごとの建設工事がわ

かるようで興味深い。まず土木工事である。一番多いのが「その他」であるのは少々物足りない気がするが、それだけ土木工事の種類が多様なのであろう。請負金額の資料を参考にすると、「その他土木」では、治山治水、下水道、農林水産向けあたりが多そうである。

それはともかくとして、土木で一番多いのがやはり道路向けであり、港湾・空港がこれに続く。かつては別個に示されていた鉄道と電力向けは需要が大きく減ってきたためか統合。私事であるが、鉄道ファンとしては寂しさを覚える。一方、建築では民需が官公需向けを圧倒している。

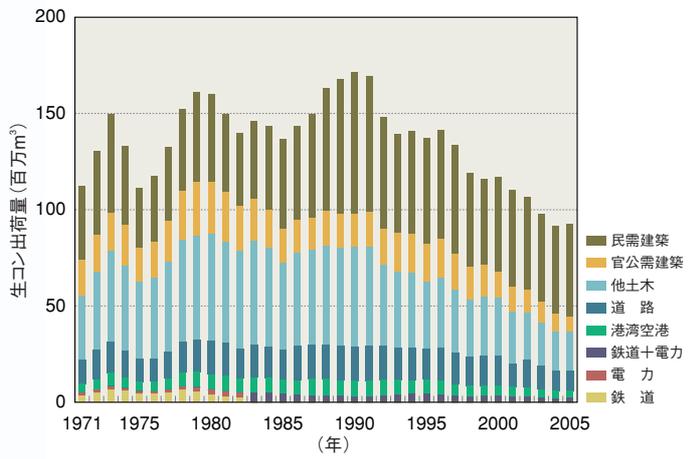


図-1 用途別生コンクリート出荷量の推移

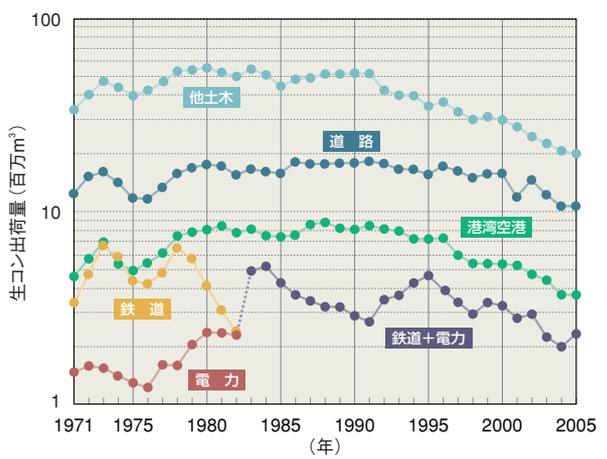


図-2 土木向け用途別生コンクリート出荷量の推移(対数グラフ)



第4回

土木 vs. 建築

用途別出荷量の絶対値の推移は以上のとおりであるが、用途によって潜在的な需要が異なっているのは当然であるため、需要の変化率にも着目してみたい。土木・建築それぞれについて、各用途の出荷量の推移を対数グラフで示した。線の傾きが増加率なり減少率に対応することになる。当事者にとって影響が大きいのは絶対量よりはむしろ変化率のほうであろう。

最初に土木である(図-2)。特に1990年以降の動きに着目すると、道路のみ、減少の開始時期が他用途向けよりも5年ほど遅かったのが特徴的である。また、鉄道・電力向けの急増と1995年を境にした

急減が目につく。

次に建築である(図-3)。民需向けはバブル崩壊により急減したが、その数年後から現在に至るまでほとんど減っていない。バブル期の増加はその期間のみのことであり、現在の需要がバブル開始直前のそれと遜色ないのは驚きである。バブル崩壊により打ちのめされたのではなかったのか。一方の官公需向けは1997年から激減し始めて現在に至っているのが印象的である。

最後に、各用途の占有率の推移を求めてみた(図-4)。いわば建設界における各分野の勢力分布の変遷である。現在では民需向け建築が圧倒的に大きい状況である。

1981年には27.3%であったが増減を繰り返しながらも着実にシェアを伸ばし、2005年には51.8%を占めるまでに至った。この10年余りの間の全体的な減少傾向のなか、唯一減少しなかった用途だからである。一方、土木の道路向けは11.3%である。もはや生コンクリートの半分強が民需の建築向けであることは、土木技術者としても認識しておくべき基本的な事実であろう。

さて、このグラフ上、「官公需建築」と「その他土木」の間に線を引けば、土木と建築の勢力の毎年の綱引き結果に見えて興味深い。建築に対して土木が最も優勢(?)だったのが1983年。土木57.5%に対して建築42.5%であった。大まかにいえば土木6対建築4である。それが2005年には土木39.4%に対して建築60.6%。土木4対建築6である。20年余りを経た逆転劇である。

参考文献

- 1) 需要先別生コンクリート出荷高：経済産業省(通商産業省)調べ、1971～2005年
- 2) 建設統計要覧平成17年版、建設物価調査会、2005年

(資料提供：(株)セメント新聞社)

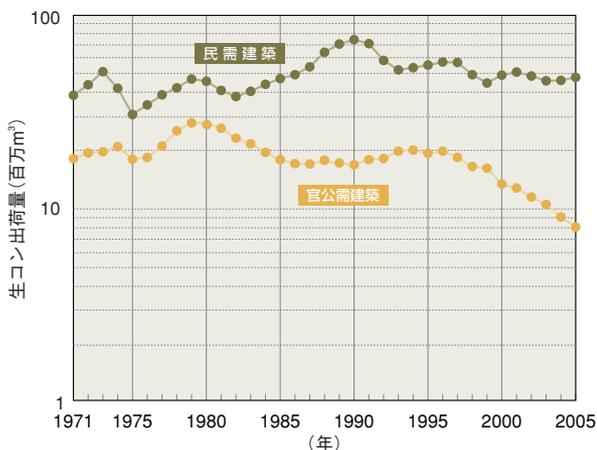


図-3 建築向け用途別生コンクリート出荷量の推移(対数グラフ)

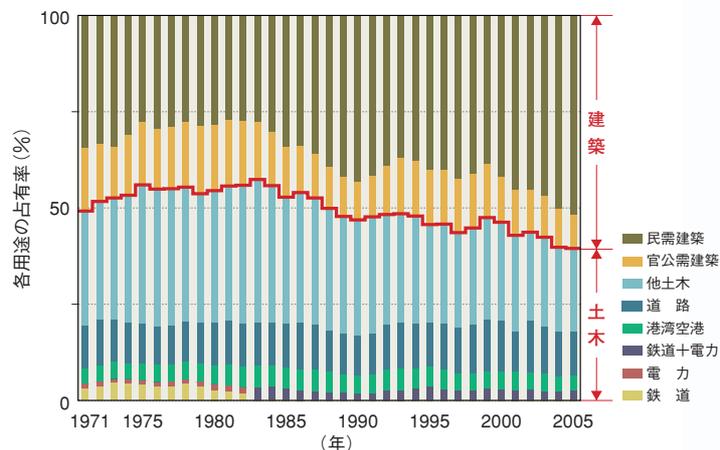


図-4 生コンクリートの各用途の占有率

(キャラクター&外枠デザイン：宇野洋志城)